
潮来市学校適正化計画

【概 要 版】

2019年 3月

潮来市教育委員会

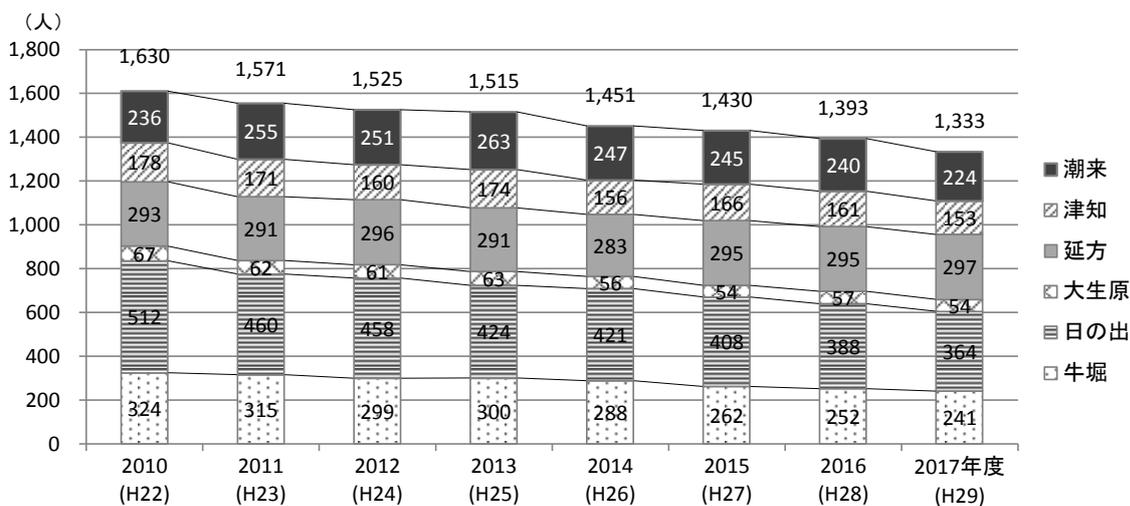
1 潮来市の小・中学校の状況

(1) 小学校の現状

潮来市の小学校の状況をみると、市立小学校は現在6校となっています。市域全体にバランスよく小学校が配置されています。

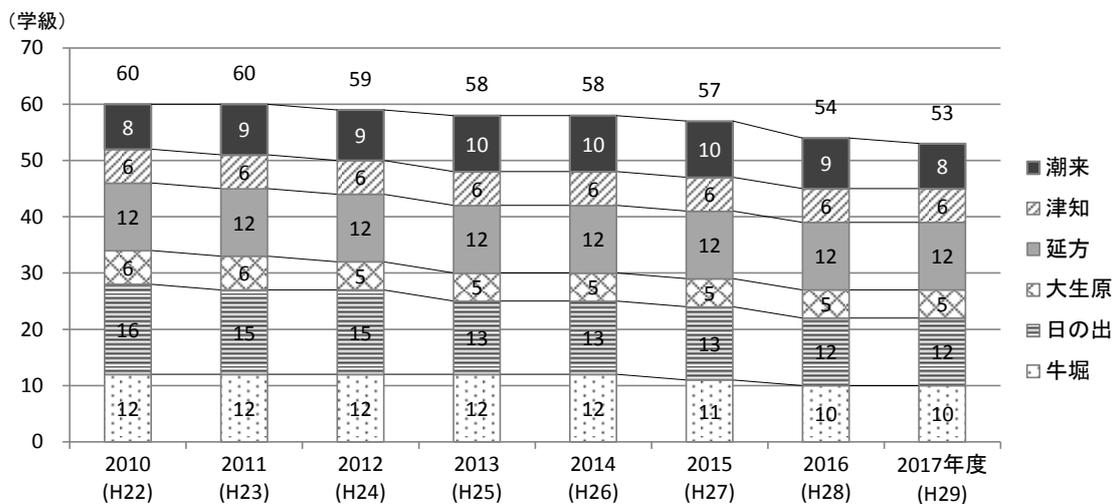
児童数の推移をみると、市立全体の児童数は年々減少しており、2010年度（平成22年度）から2017年度（平成29年度）の7年間で約300人減少しています。

【図】児童数の推移



資料) 県内市町村等教育委員会・学校データ

【図】学級数の推移（普通学級）



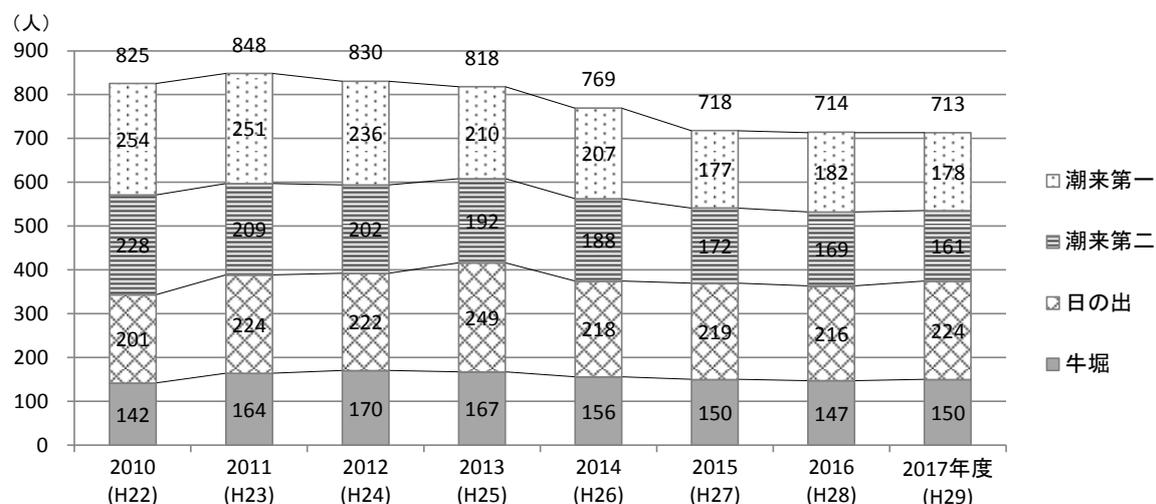
資料) 県内市町村等教育委員会・学校データ

(2) 中学校の現状

潮来市の中学校の状況をみると、市立中学校は現在4校となっています。潮来第一中学校区は、潮来小学校区と津知小学校区を合わせた区域で、潮来第二中学校区は、延方小学校区と大生原小学校区を合わせた区域となっています。

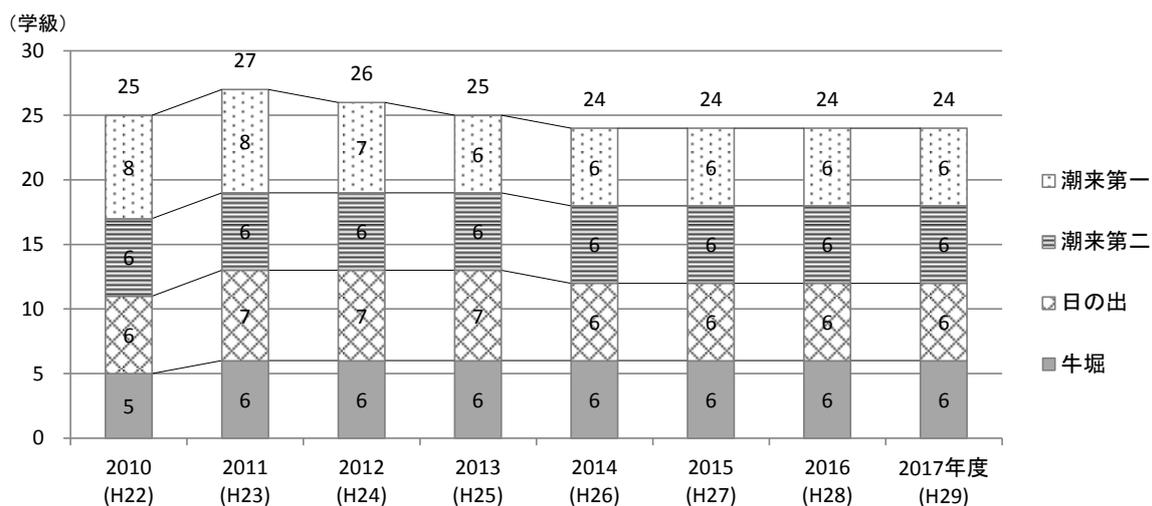
生徒数の推移をみると、市立全体の生徒数は2010年度(平成22年度)から2011年度(平成23年度)に若干増加したものの、近年は減少しており、2010年度から2017年度(平成29年度)の7年間で約110人減少しています。

【図】生徒数の推移



資料) 県内市町村等教育委員会・学校データ

【図】学級数の推移(普通学級)



資料) 県内市町村等教育委員会・学校データ

2 学校適正化に関する市民の意向

(1) アンケート調査による傾向把握

本計画を策定するにあたっては、児童生徒の学習状況や教育環境などの様々な課題や意見を把握するため、市立小中学校を対象として、児童（4年生以上）・生徒、保護者、教職員、さらに市民（抽出1,000人）に対するアンケート調査を実施しています。アンケート調査の結果によると、次のような傾向が分析されます。

① 全体的な傾向

【学級の人数について】

- ・学級の人数について、児童・生徒、保護者、教職員、市民全てで回答者の4～6割がちょうどよいと感じていますが、教職員については、多いという意見が4割あります。

【学校の規模について】

- ・学校の規模について、生徒、保護者、教職員、市民の回答者のうち、それぞれ約4～5割が少ないと感じています。

【今後について】

- ・今後について、保護者、教職員、市民の回答者のうち、「なるべく現在の学校を維持して欲しい」が4～5割ある一方、「統合はやむを得ない」又は「現在の課題解決のため積極的に統合してほしい」も4～5割で、意見が分かれており、学校ごとに傾向を分析します。

② 学校別分析による傾向

【学級の人数について】

- ・小学校の児童や保護者では、津知小、大生原小で、学級の人数が少ないと感じる傾向が強く、中学校では、一学級が30人を超える日の出中で多いと感じる傾向が強くなっています。
- ・一方、小学校の教職員では、潮来小や日の出小、牛堀小で、学級の人数が多いという意見が多く、大生原小では児童や保護者と同様に少ないという意見が多くなっています。また、中学校では、生徒や保護者と同様に、日の出中で多いと感じる教職員が多くなっています。

【学校の規模について】

- ・小学校の児童や保護者では、潮来小、津知小、大生原小、牛堀小で学校全体の児童数が少ないと感じており、中学校では、日の出中以外の潮来一中、潮来二中、牛堀中で少ないと感じる生徒や保護者が多くなっています。
- ・小学校の教職員では、潮来小、津知小、大生原小で学校全体の児童数が少ないという意見が多く、中学校では、生徒や保護者と同様の傾向が見られます。
- ・一方、市民は、小中学校ともに全体的に少ないと感じる傾向が強く、日の出中学校区についても少ないと感じる人が多くなっています。

3 小・中学校の規模及び配置に関する基準

(1) 潮来市の小中学校の適正規模の基準

国や県の小中学校の標準規模等を踏まえて、潮来市での適正規模の基準を次のように設定します。

適正規模

- 小学校： 12 学級～18 学級（各学年 2 学級～ 3 学級）
- 中学校： 9 学級～18 学級（各学年 3 学級～ 6 学級）

本市の小・中学校において、以上の基準を下回る学校の場合、適正化の検討対象とします。一方、統合を図る場合には、適正規模の範囲を目安として検討します。

特に、児童生徒の学習環境を充実させるため、次のような点に配慮して検討を進めます。

- ・複式学級の解消を積極的に図る。
- ・小学校について、全体で6 学級（各学年 1 学級）以下の学校は、統合等の対策を積極的に図る。7 学級となった段階で、統合等の対策を検討する。
- ・中学校について、クラス替えが出来ない学年のある5 学級以下の学校は、統合等の対策を積極的に図る。6 学級となった段階で、統合等の対策を検討する。

(2) 潮来市の小中学校の適正配置の基準

国や県の小中学校の配置の標準を踏まえて、潮来市での適正配置の基準を次のように設定します。

適正配置

- 小学校： おおむね 4 km 以内
- 中学校： おおむね 6 km 以内

4

小・中学校適正化の方向性の検討

現在の潮来市内の小・中学校の状況や将来推計を踏まえて、市全体として必要な学校数や適正化の方向性について整理します。

(1) 必要な学校数

■潮来市全体で必要な小学校数

潮来市の児童数の将来推計と、先に設定した小学校の適正規模より、潮来市全体で将来必要な小学校数を算出してみると、以下のような結果となります。

【パターン1】 1学級の平均を40人（国基準、ただし1年生は35人）、
1小学校の規模を12～18学級（潮来市の基準）とした場合

	a:全児童数 (推計値の合計)	b:1小学校の児童数 (35人×2～3学級 +40人×10～15学級)	c:必要な小学校数 (a/b)	必要な 小学校数
2017年度	1,333	—	—	—
2023年度 (約5年後)	1,187	最小 470	最大 2.5	2校 ～ 3校
		最大 705	最小 1.7	
2028年度 (約10年後)	1,118	最小 470	最大 2.4	2校 ～ 2校
		最大 705	最小 1.6	

【パターン2】 1学級の平均を25人（学校へのヒアリングを参考とした人数）、
1小学校の規模を12～18学級（潮来市の基準）とした場合

	a:全児童数 (推計値の合計)	b:1小学校の児童数 (25人×12～18学級)	c:必要な小学校数 (a/b)	必要な 小学校数
2017年度	1,333	—	—	—
2023年度 (約5年後)	1,187	最小 300	最大 4.0	3校 ～ 4校
		最大 450	最小 2.6	
2028年度 (約10年後)	1,118	最小 300	最大 3.7	3校 ～ 4校
		最大 450	最小 2.5	

以上の結果を踏まえて、潮来市で今後5～10年間で必要な小学校数は2～4校となります。小学校では近年の学級運営の状況等からパターン2を考慮する必要があり、学級の規模にも配慮しつつ、市全体で4校程度を目指して適正化を進めることが必要であると考えられます。

■潮来市全体で必要な中学校数

潮来市の生徒数の将来推計と、先に設定した中学校の適正規模より、潮来市全体で将来必要な中学校数を算出してみると、以下のような結果となります。

【パターン1】 1学級の平均を40人（国基準）、

1中学校の規模を9～18学級（潮来市及び県の基準）とした場合

	d:全生徒数 (推計値の合計)	e:1中学校の人数 (40人×9～18学級)	f:必要な中学校数 (d/f)	必要な 中学校数
2017年度	713	—	—	—
2023年度 (約5年後)	643	最小 360	最大 1.8	1校 ～ 2校
		最大 720	最小 0.9	
2028年度 (約10年後)	586	最小 360	最大 1.6	1校 ～ 2校
		最大 720	最小 0.8	

【パターン2】 1学級の平均を40人（国基準）、

1中学校の規模を12～18学級（国の基準の最小）とした場合

	d:全生徒数 (推計値の合計)	e:1中学校の人数 (40人×12～18学級)	f:必要な中学校数 (d/f)	必要な 中学校数
2017年度	713	—	—	—
2023年度 (約5年後)	643	最小 480	最大 1.3	1校 ～ 1校
		最大 720	最小 0.9	
2028年度 (約10年後)	586	最小 480	最大 1.2	1校 ～ 1校
		最大 720	最小 0.8	

【パターン3】 1学級の平均を30人（学校へのヒアリングを参考とした人数）、

1中学校の規模を12～18学級（国の基準の最小）とした場合

	d:全生徒数 (推計値の合計)	e:1中学校の人数 (30人×12～18学級)	f:必要な中学校数 (d/f)	必要な 中学校数
2017年度	713	—	—	—
2023年度 (約5年後)	643	最小 360	最大 1.8	1校 ～ 2校
		最大 540	最小 1.2	
2028年度 (約10年後)	586	最小 360	最大 1.6	1校 ～ 2校
		最大 540	最小 1.1	

以上の結果を踏まえて、潮来市で今後5～10年間で必要な中学校数は1～2校となります。中学校では近年の学校運営や部活の状況等から1校あたりある程度の規模を確保することが好ましいと考えられることから、市全体で1校程度を目指して適正化を進めることが必要であると考えられます。

【表】学校別状況（適正化の方向性検討シート）

潮来市立小学校	2017年度(H29)			2023年度 【推計】			2028年度 【推計】			学校の規模		
	児童数	学級数	1学級の人数	児童数	学級数	1学級の人数	児童数	学級数	1学級の人数			
	(普通)	※普通	※普通	増減①	増減①	増減①	増減②	増減②	増減②	2017	2023	2028
1 潮来小学校	224 (217)	8	27.1	193 ▲ 31	7 ▲ 1	27.6 0.4	173 ▲ 51	6 ▲ 2	28.8 1.7	小	小	小
2 津知小学校	153 (145)	6	24.2	119 ▲ 34	6 0	19.8 ▲ 4.3	121 ▲ 32	6 0	20.2 ▲ 4.0	小	小	小
3 延方小学校	297 (283)	12	23.6	296 ▲ 1	12 0	24.7 1.1	272 ▲ 25	12 0	22.7 ▲ 0.9	適正	適正	適正
4 大生原小学校	54 (51)	5	10.2	67 13	6 1	11.2 1.0	67 13	6 1	11.2 1.0	過小	小	小
5 日の出小学校	364 (342)	12	28.5	340 ▲ 24	12 0	28.3 ▲ 0.2	324 ▲ 40	12 0	27.0 ▲ 1.5	適正	適正	適正
6 牛堀小学校	241 (228)	10	22.8	172 ▲ 69	7 ▲ 3	24.6 1.8	161 ▲ 80	6 ▲ 4	26.8 4.0	小	小	小

潮来市立中学校	2017年度(H29)			2023年度 【推計】			2028年度 【推計】			学校の規模		
	生徒数	学級数	1学級の人数	生徒数	学級数	1学級の人数	生徒数	学級数	1学級の人数			
	(普通)	※普通	※普通	増減①	増減①	増減①	増減②	増減②	増減②	2017	2023	2028
1 潮来第一中学校	178 (168)	6	28.0	153 ▲ 25	6 0	25.5 ▲ 2.5	161 ▲ 17	6 0	26.8 ▲ 1.2	小	小	小
2 潮来第二中学校	161 (144)	6	24.0	193 32	6 0	32.2 8.2	178 17	6 0	29.7 5.7	小	小	小
3 日の出中学校	224 (202)	6	33.7	193 ▲ 31	6 0	32.2 ▲ 1.5	170 ▲ 54	6 0	28.3 ▲ 5.3	小	小	小
4 牛堀中学校	150 (141)	6	23.5	104 ▲ 46	3 ▲ 3	34.7 11.2	77 ▲ 73	3 ▲ 3	25.7 2.2	小	小	小

表の見方	※普通：普通学級を対象	<ul style="list-style-type: none"> ・増減①：【2023推計】－【2017現在】 ・増減②：【2028推計】－【2017現在】 ※推計値には、特別支援学級及び指定校変更は見込まないものとする	<ul style="list-style-type: none"> ・過小：小学校5学級以下、中学校2学級以下の複式学級を含む過小規模校 ・小：小学校6～11学級、中学校3～8学級の小規模校 ・適正：小学校12～18学級、中学校9～18学級の適正規模校 ・大：19学級以上の大規模校
------	-------------	--	--

学校の規模, 通学状況等による適正化の優先度検討

通学状況		施設の状況			意向調査(維持/統合)						統合の優先度
					保護者		教職員		※市民		
					維持 統合	回答 数(n)	維持 統合	回答 数(n)	維持 統合	回答 数(n)	
距離	負担感	建設年度	耐震基準	長寿命化判定							
△	13.9% (n=144)	校:H24	新	○	56.9%	144	27.8%	18	44.9%	78	B
		体:S53	旧(補)	×	36.1%		61.1%		46.2%		
○	20.3% (n=99)	校:S52	旧(補)	△(○2, ×1)	42.4%	99	36.4%	11	36.7%	49	B
		体:S53	旧(補)	×	47.5%		54.5%		51.0%		
△	19.4% (n=195)	校:S40~54, H21	旧(補), 新	△(○2, ×3)	43.6%	195	29.2%	24	42.2%	83	C
		体:S51	旧(補)	×	50.8%		58.3%		53.0%		
○	56.2% (n=32)	校:S46~S61	旧(補), 新	△(○2, ×2)	25.0%	32	38.5%	13	18.8%	32	A
		体:S52	旧(補)	×	62.5%		53.8%		65.6%		
○	10.9% (n=221)	校:S56~H7	旧(補), 新	△(○2, ×1)	48.9%	221	40.0%	20	38.4%	99	C
		体:S60	新	○	42.6%		40.0%		51.5%		
○	25.1% (n=163)	校:H15	新	○	65.6%	163	85.0%	20	65.1%	63	B
		体:H15	新	○	26.4%		15.0%		28.6%		

学校の規模, 通学状況等による適正化の優先度検討

通学状況		施設の状況			意向調査(維持/統合)						統合の優先度
					保護者		教職員		※市民		
					維持 統合	回答 数(n)	維持 統合	回答 数(n)	維持 統合	回答 数(n)	
距離	負担感	建設年度	耐震基準	長寿命化判定							
○	23.2% (n=116)	校:H13	新	○	44.0%	116	37.5%	16	41.7%	127	B
		体:H13	新	○	48.2%		62.6%		48.0%		
○	17.8% (n=123)	校:H19	新	○	51.2%	123	38.9%	18	35.7%	115	B
		体:H18, 格:S57	新	○	39.8%		50.0%		56.5%		
○	14.2% (n=127)	校:H11	新	○	56.7%	127	33.3%	21	38.4%	99	B
		体:H22	新	○	37.7%		57.1%		51.5%		
○	31.3% (n=112)	校:S60	新	○	45.5%	112	15.8%	19	65.1%	63	B
		体:S61, 部:S60	新	○	42.0%		78.9%		28.6%		

<p>・距離: 小学校概ね4km以内, 中学校概ね6km以内 ○: 圏内, △: 一部圏外 ・負担感: 保護者アンケート(回答数:n)のうち、「負担があると思う」「少し負担があると思う」と回答した人の割合</p>	<p>・校: 校舎, 教室棟 ・体: 体育館, 屋内運動施設</p>	<p>・新: 新耐震基準 ・旧: 旧耐震基準 ・(補): 補強済</p>	<p>・○: 長寿命化に適する ・×: 長寿命化に向けて詳細調査を要する ・△: 一部詳細調査を要する ・(数値): 棟数</p>	<p>・保護者, 教職員, 市民に関するアンケート調査 ・維持: 「児童・生徒が減っても, なるべく現在の学校を維持してほしい」 ・統合: 「児童・生徒の数を維持できない場合, 統合は止むを得ない」「現在の課題解決のため, 積極的に統合してほしい」 ※市民の調査は, 小中学校の適正化について問う設問をまとめて一つの設問としたため, 小中学校区が同一である日の出, 牛堀の値も同じとなる</p>	<p>・A: 急ぐ必要がある ・B: やや急ぐ必要がある ・C: 急ぐ必要がない</p>
--	--	--	---	---	--

(2) 潮来市立小・中学校の適正化の方向性

■適正化の方向性①：

現在、既に過小規模校（複式学級あり）で、将来も児童数が増加する可能性が低く、小規模校又は複式学級の発生する可能性がある小学校については、適正化の優先度をA「急ぐ必要がある」と判定します。これには、大生原小学校が該当し、今後も各学年の児童数が10人前後で推移しそうであると予想されることから、今後、短期的に「統合」の方向で検討することが必要であると考えられます。

■適正化の方向性②：

現在、既に小規模校で、将来も児童数が増加する可能性が低い小学校については、適正化の優先度をB「やや急ぐ必要がある」と判定します。これには、潮来小学校、津知小学校、牛堀小学校の3校が該当し、3学校とも約10年後には各学年単学級となる可能性も予測されます。特に津知小学校は既に学年単学級となっていることから、短期～中期的に「統合」又は何らかの対策を講じることが必要であると考えられます。

■適正化の方向性③：

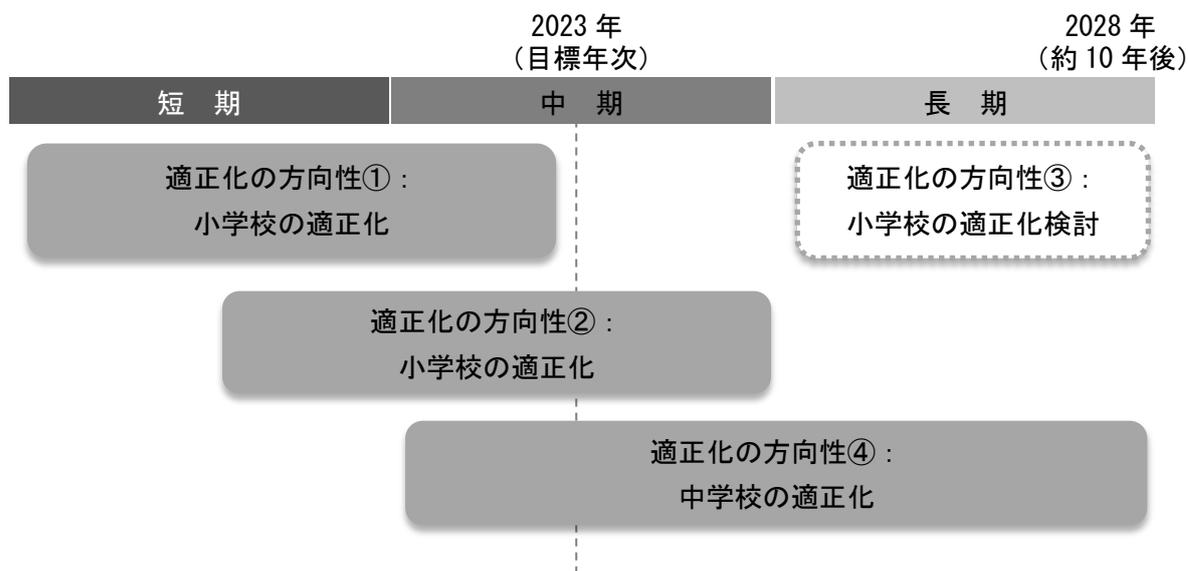
現在、適正規模で、今後約10年間適正規模が確保できそうな小学校については、適正化の優先度をC「急ぐ必要がない」と判定します。これには、延方小学校、日の出小学校の2校が該当します。ただし、市全体の少子化は全体的に進行中であり、他校の動向を含めて児童数の推移を見極めながら今後の対応を的確に判断していく必要があります。

■適正化の方向性④：

現在、市内の中学校は潮来第一中学校、潮来第二中学校、日の出中学校、牛堀中学校の4校ですが、全ての学校が6学級と小規模校であり、将来的にも生徒数が大幅に増加する可能性は低いことから、適正化の優先度をB「やや急ぐ必要がある」と判定します。潮来第二中学校を除く3校は、今後約10年間、生徒数の減少が続くと予想されることから、中～長期的には「統合」又は何らかの対策を講じることが必要であると考えられます。

特に牛堀中学校については、今後5～10年間で学年単学級（全体で3学級）となる可能性も予測されることから、早めに対策を講じる必要があると考えられます。

【図】適正化の方向性（イメージ）



5 適正化に向けて配慮すべき事項

学校の適正化方策を進めるにあたっては、次のような点に配慮して進めていくことが必要です。

■保護者や地域住民との意見交換

- ・児童・生徒の教育環境の改善整備を念頭に置いた、適正化の必要性について理解を得ることが必要です。
- ・保護者や地域住民と意見交換し、段階的に進めていくことが必要です。

■児童・生徒の通学区域の広域化への配慮

- ・児童・生徒の通学手段の確保や通学路の安全性等を十分に検討し、保護者や地域住民の不安の解消に努めながら進めることが必要です。

■児童・生徒の教育環境の変化への配慮

- ・急激な環境の変化やギャップに対して、少しでも児童・生徒の不安や負担を解消し、適正化後の環境に適応しやすいようにするため、学校同士の事前の交流活動等を積極的に進めていくことが必要です。

■地域とのつながりへの配慮

- ・適正化にあたって、統合後の地域活動のあり方や学校跡地の利用等についても、保護者や地域住民とともに話し合い、できるだけスムーズな移行を図っていくことが必要です。

潮来市学校適正化計画【概要版】

発行：2019年3月

発行者：潮来市教育委員会

編集：潮来市教育委員会 学校教育課

茨城県潮来市辻 626

TEL 0299(63)1111(代)
